資料3



未来創造プロジェクト(令和7年度~令和9年度)について

1 未来創造プロジェクトについて

我が国では少子化が急速に進んでおり、本市でも若者の転出などによる人口減少が懸念されている。このため、総合計画において「未来創造プロジェクト」として人口対策を重視し、雇用創出や移住定住、交流人口の増加に注力する。また、安心して子育てできる環境づくりを進め、少子化と人口減少の緩和を目指す。

令和7年度~令和9年度 -

(1) 取組項目

重点1社会減対策

働きたい・住み続けたい・行ってみたいまち創造プロジェクト

雇用・所得などの経済状況に直結する課題の解決を図ることで、 若者をはじめとする生産年齢人口を増やす取組を進める。

重点2自然減対策

夢を持ち喜びを感じられる子育で応援プロジェクト

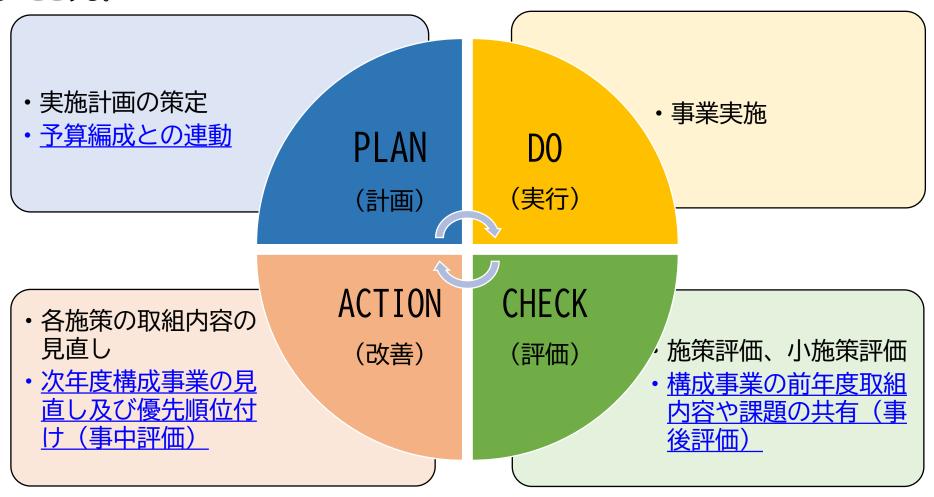
複雑化・多様化する子育てに関する課題の解決を図ることで、安心して子育てができる環境を創出する取組を進める。

(2) 運用

プロジェクトを構成する事業(以下「構成事業」という。)を毎年度見直すことにより、弾力的で効果的な運用を図る。

- (3) 施策間の連携
 - 構成事業は、「まちづくりの取組」に掲げる施策の中に含まれるが、施策横断的に取り組むことにより、 効果的な連携を図る。
- (4) 取組期間 概ね3か年とする。

PDCAサイクルを基本とし、行政評価による取組の検証・分析を行いながら予算との連動を意識した運用を図ることとする。



●指標について

プロジェクトを構成する各小施策において指標を設定し、プロジェクト事業の成果を図るうえで適切な指標を 各小施策から選定している。各小施策の指標の達成度の平均値をプロジェクト達成度とする。

3 推進体制について

未来創造プロジェクトの進捗管理は、総合計画委員会において行うこととし、効果的なプロジェクト推進を図るため、総合計画委員会に専門部会を設置する。(令和7年3月31日 令和6年度第1回総合計画委員会総合調整会議で決定)

○総合計画委員会

| 的:各専門部会での協議結果を踏まえ、プロジェクトを総括し、方針を決定する。

予算との連動を意識し、実効性の高い組織運営を行う。

構成委員:原則として庁議メンバーをもって組織する。

○専門部会

目 的:プロジェクトの進捗管理として分析・研究・評価を行い、構成事業の優先順位(案)を作成する。

構成委員:構成事業の主管部等、関連する部等の長、財政部長及び市長公室長をもって組織する。

部会長は次のとおりとする。

社会減対策専門部会:商工労働部長 自然減対策専門部会:子ども未来部長

委員の役割:

部会長 会の招集・進行を行い、分析・方針を提案するとともに、取組に対して意見等を述べる。

部会委員 評価・分析・方針を提案するとともに、取組に対して意見等を述べる。

具体的な所掌事務:

- (1) 分析研究 各部間の情報共有等を通じ、課題の洗い出し等を行う。
- (2) 評価 未来創造プロジェクト評価(事後・事中評価)を行う。(部会の流れの中で完結)
- (3) 進捗管理 次年度における構成事業の優先順位(案)を作成する。

その他:

部会長は必要に応じて、部会委員以外の者に部会への参加を求めることができる。

○総合計画審議会

プロジェクトの取組に対して、客観的、専門的な立場から意見・提言を行う外部組織

○社会減対策プロジェクト 雇用・所得などの経済状況に直 結する課題の解決を図ることで、 若者をはじめとする生産年齢人口 を増やす取組を進める。

部会長	商工労働部長
部会委員	交流推進部長
部会委員	保健福祉部長
部会委員	子ども未来部長
部会委員	農林部長
部会委員	玉山総合事務所長
部会委員	財政部長
部会委員	市長公室長

取組の進捗管理、評価・分析

総合計画委員会(委員長:市長)

人口対策本部 (本部長:市長)

取組を統括、方針決定 (事務局:市長公室企画調整課)

人口対策の両輪として推進

自然減対策専門部会

○自然減対策プロジェクト 複雑化・多様化する子育てに関 する課題の解決を図ることで、安 心して子育てができる環境を創出 する取組を進める。

部会長	子ども未来部長
部会委員	保健福祉部長
部会委員	玉山総合事務所長
部会委員	教育部長
部会委員	財政部長
部会委員	市長公室長

取組の進捗管理、評価・分析

外部組織

総合計画審議会

客観的、専門的な立場から意見・提言を行う。

5 令和7年度の進捗状況

5月19日

第1回総合計画委員会

未来創造プロジェクトの進捗管理について協議・決定

専門部会

7月1日・2日

第1回

CHECK (事後評価)

- ・各委員から前年度の取組状況や現状の課題について指標 達成度を交えて報告を行った。
- ・報告等を基に、現状の課題と今後の方針について意見交 換を行った。
- ※令和7年度はプロジェクト初年度のため、事後評価ではなく、当初評価として実施した。

8月26日・29日

第2回

ACTION (事中評価)

・第1回の内容を踏まえ、次年度における構成事業の優先順位(案)を作成した。

10月6日

P L A N (意思決定)

第2回総合計画委員会

- ・専門部会での協議結果について報告を行った。
- ・委員から意見等を求め、次年度における構成事業の優先順位を決定した。

10月14日

第1回総合計画審議会

【目的】

客観的、専門的な立場からの意見・提言を頂き、今後のプロジェクト推進に反映する。

PLAN (計画策定)

- · 令和8年度当初予算(案)決定<2月>
- ・実施計画(令和8年度~令和10年度)策定<3月>
- ・令和7年度未来創造プロジェクト評価結果の公表<3月>

DO (実施)

事業実施

社会減対策(43事業)

施策	小施策	事業	
施策1 商工業の 振興	小施策1-1 地元企業の経営力強化	・商業振興事務(企業サポート専門員)・工業振興事業(企業サポート専門員)・産業支援事業(盛岡市産学共同研究事業等補助金)	・盛岡駅西口複合施設整備調査事業 ・工場新設拡充等事業 ・地場・伝統産業振興事業
	小施策1-2 起業・創業の支援	・起業家支援事業(地域人材育成ネットワーク事業、も 資) ・地域企業成長加速支援事業	らりおかSDGsファンド後継ファンドへの出
	小施策1-3 成長産業の育成、産業クラスター の形成	・成長分野拠点形成支援事業 ・盛岡AI・IoTプラットフォーム事業 ・地域企業成長加速支援事業(再掲)	
	小施策1-4 産業基盤の拡充、企業誘致の推進	・盛岡駅西口複合施設整備調査事業(再掲) ・盛岡広域企業誘致推進事業 ・盛岡南地区物流拠点整備事業	・工場新設拡充等事業(再掲) ・工業用地確保推進事業 ・新産業等用地整備事業
	小施策1-5 魅力ある商店街と中心市街地の形成	・商店街等指導事業(商店街等魅力強化支援事業)	
施策2 農林業の 振興	小施策2-1 経営力・生産意欲の向上と後継者の 育成	・新規就農支援事業 ・森林(もり)づかいイノベーション事業 ・林業労働対策事業	・市産材利用拡大推進事業 ・木質バイオマス利用推進事業 ・木育推進事業
	小施策2-2 生産・流通基盤の整備	・森林適正管理推進事業	
	小施策2-3 盛岡農畜産物の地産地消と高付加価 値化	・食と農のバリューアップ推進事業	
施策3 雇用対策 の充実	小施策3-1 産業人材の育成・確保	・ものづくり人材育成事業 ・産業支援事業(盛岡市×岩手大学提携講義負担金)	
	小施策3-2 若者の就業支援	・高校生キャリア形成支援事業 ・ジョブカフェいわて運営事業 ・高校生インターンシップ、スキルアップ支援事業	

6 令和7年度未来創造プロジェクト構成事業

施策	小施策	事業
施策4 魅力の創 造・発信	小施策4-1 シティプロモーションの推進	 ・盛岡ブランド確立事業 ・盛岡地区かわまちづくり事業(市街地再開発等調査事業(舟運実行委員会関連)) ・もりおか元気応援寄附金推進事業(ふるさと納税制度の普及) ・地域おこし協力隊活用事業 ・地域活性化起業人活用事業 ・国際リニアコライダー誘致推進事業
	小施策4-2 移住定住の促進	・移住・定住・交流人口対策事業
施策5 観光の振 興	小施策5-1 持続可能な観光地域づくり	・MICE誘致推進事業 ・観光客誘致宣伝事業 ・まつり・イベント振興事業
	小施策5-2 選ばれる観光地域づくり	・観光客誘致宣伝事業(再掲) ・まつり・イベント振興事業(再掲) ・大型観光キャンペーン事業 ・教育旅行誘致事業
	小施策5-3 広域観光の推進	・広域観光推進事業 ・観光客誘致宣伝事業(再掲) ・大型観光キャンペーン事業(再掲)
	小施策5-4 国際観光の推進	・観光客誘致宣伝事業(再掲) ・まつり・イベント振興事業(再掲) ・広域観光推進事業(再掲)
施策7 子ども・ 若者への 支援	小施策7-1 保育環境の充実	・保育士確保対策事業
施策14 高齢者福 祉の推進	小施策14-3 高齢者福祉サービスの充実	・介護従事者確保事業(盛岡市介護職員奨学金返還支援事業)

自然減対策(22事業)

施策	小施策	事業
施策7 子者へ 支援	小施策7-1 保育環境の充実	 ・私立児童福祉施設等運営事業(第2子以降の保育料無償化事業) ・認定こども園等運営費給付事業(第2子以降の保育料無償化事業) ・特別保育事業 ・保育士確保対策事業(子育て支援員研修事業) ・私立児童福祉施設運営費助成事業(副食費助成) ・子育てのための施設等利用給付事業(幼稚園副食費補足給付事業、第2子以降の保育料助成事業)
	小施策7-2 地域ぐるみでの子育て支援の充実	 ・妊婦子育て支援事業 ・こども家庭支援事業 ・児童委員活動事業(地域における子育てサロン支援事業) ・こども・子育て情報発信事業 ・地域児童クラブ等運営事業(松園学童保育なかよしクラブ小学校移転事業) ・妊産婦医療費給付事業 ・乳幼児医療費給付事業 ・小学生医療費給付事業 ・中学生医療費給付事業 ・高校生等医療費給付事業
	小施策7-3 子ども・若者が希望をかなえられる 環境の充実	・子ども未来基金事業
	小施策7-4 母子保健の推進	・母子保健事業・乳幼児健康診査事業・不妊に悩む方への特定治療支援事業・乳児家庭全戸訪問等事業・出産・子育て応援交付金等事業